

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社テクノメディカ
【英訳名】	Techno Medica Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 實吉 政知
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目5番1号
【電話番号】	045(948)1961
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 津川 和人
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目5番1号
【電話番号】	045(948)1961
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 津川 和人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期累計期間	第33期 第2四半期累計期間	第32期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	4,166,390	4,704,692	9,332,420
経常利益 (千円)	660,553	607,899	1,535,226
四半期(当期)純利益 (千円)	475,438	493,726	1,098,100
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,069,800	1,069,800	1,069,800
発行済株式総数 (株)	8,760,000	8,760,000	8,760,000
純資産額 (千円)	13,119,178	13,642,568	13,741,840
総資産額 (千円)	15,116,946	15,799,670	16,155,190
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	55.49	58.08	128.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	47.00
自己資本比率 (%)	86.78	86.35	85.06
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	505,304	877,659	704,255
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,559	296,627	247,195
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	385,744	602,703	385,884
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	7,171,237	7,178,741	7,200,412

回次	第32期 第2四半期会計期間	第33期 第2四半期会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.72	31.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績は好調を維持し、雇用環境も改善が進んだ一方、輸出や生産、設備投資等の指標に弱さがみられるなど、予断を許さない景気動向が続きました。世界経済については、アジアやヨーロッパにおける景気回復の減速、米中間の通商問題の深刻化などにより、先行き不透明な状態で推移しました。

医療機器業界では、医療費の抑制が政策課題として掲げられる中で、医療のあり方が改めて問い直される状況が続いております。

このような経営環境の中で当社は、国内市場における採血管準備装置の大型更新案件や、国内市場を中心に順調に拡大する消耗品需要に着実に対応してまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,704,692千円(前年同期比12.9%増加)となりました。なお、総売上高に対する海外売上高の占める割合は、前年同期比6.8ポイント減少し7.9%となりました。

利益面に関しては、売上高の増加により売上総利益が2,122,565千円(前年同期比8.0%増加)となり、販売費及び一般管理費については、人員増による人件費の増加などにより1,516,740千円(前年同期比16.0%増加)となり、営業利益は605,825千円(前年同期比7.9%減少)、経常利益は607,899千円(前年同期比8.0%減少)、四半期純利益は493,726千円(前年同期比3.8%増加)となりました。

なお、当社は医療機器及びこれら装置で使用する消耗品の製造、販売を主たる事業とする単一セグメントであります。事業の傾向を示すため品目別に記載いたします。

#### <品目別の販売状況>

##### ・採血管準備装置

当第2四半期累計期間における採血管準備装置の売上高は1,993,667千円(前年同期比31.5%増加)となりました。国内市場の売上高は、前事業年度末の受注分を含めた大型の更新案件が集中した結果、1,830,427千円(前年同期比59.0%増加)となりました。一方の海外市場では、前年同期には中国向けの販売案件が集中したことや、当第2四半期においては受注の遅れがあったことなどから、売上高は163,240千円(前年同期比55.2%減少)となりました。

##### ・検体検査装置

当第2四半期累計期間における検体検査装置の売上高は265,376千円(前年同期比17.6%減少)となりました。前年同期において好調だった血液ガス分析装置の売上にやや足踏みが見られたことから、国内市場での売上高は206,137千円(前年同期比15.1%減少)、海外市場においては、ハンディ型の血液ガス分析装置の販売案件に遅れがあったことなどから、59,238千円(前年同期比25.4%減少)となりました。

##### ・消耗品等

当第2四半期累計期間における消耗品等の売上高は2,445,648千円(前年同期比5.0%増加)となりました。国内市場での売上高は2,297,951千円(前年同期比6.4%増加)、海外市場での売上高は147,697千円(前年同期比12.8%減少)となりました。

## 財政状態

当第2四半期会計期間末の総資産の残高は15,799,670千円となり、前事業年度末比355,519千円減少しました。これは主に、本社近隣の賃借物件内に物流センターを新設したことにより建物が134,516千円増加、消耗品製造設備の新設等により建設仮勘定が50,437千円増加したことや、現金及び預金が48,485千円増加した一方、売上債権の回収が順調に進んだことにより売掛金が489,933千円減少したほか、商品及び製品が107,519千円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債の残高は2,157,102千円となり、前事業年度末比256,247千円減少しました。これは主に、未払消費税等が42,105千円増加、賞与引当金が28,832千円増加した一方、役員退職慰労金の支給等により役員退職慰労引当金が122,423千円減少したほか、買掛金が96,776千円減少、未払法人税等が94,842千円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は13,642,568千円となり、前事業年度末比99,271千円減少しました。これは、剰余金の配当402,880千円があった一方、四半期純利益が493,726千円となったことと、自己株式の増加190,332千円があったこと等によるものであります。なお、自己資本比率は86.3%となり、前事業年度末比1.2ポイント増加しました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、7,178,741千円（前事業年度末比21,671千円減少）となりました。なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

当第2四半期累計期間において、営業活動により得られた資金は877,659千円（前年同期比372,355千円増加）となりました。これは主に、税引前四半期純利益が677,162千円、売上債権の減少額が510,622千円であった一方、法人税等の支払額が257,492千円であったことによるものであります。

当第2四半期累計期間において、投資活動により支出した資金は296,627千円（前年同期比219,067千円増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出222,665千円があったほか、定期預金の預入による支出70,157千円があったことによるものであります。

当第2四半期累計期間において、財務活動により支出した資金は602,703千円（前年同期比216,959千円増加）となりました。これは主に、配当金の支払額402,690千円があったほか、自己株式の取得による支出200,013千円があったことによるものであります。

### (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費は258,749千円となりました。また、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,040,000
計	35,040,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,760,000	8,760,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	8,760,000	8,760,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日~ 2019年9月30日	-	8,760,000	-	1,069,800	-	967,926

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
實吉 繁幸	神奈川県横浜市都筑区	1,314,500	15.50
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	東京都中央区日本橋3-11-1	790,400	9.32
GOLDMAN, SACHS & CO.REG(常任 代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	東京都港区六本木6-10-1	527,700	6.22
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224(常任代理人 株 式会社みずほ銀行決済営業部)	東京都港区港南2-15-1	465,300	5.48
鈴木 索	埼玉県川越市	438,000	5.16
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS(常任代理人 香 港上海銀行東京支店 カストディ 業務部)	東京都中央区日本橋3-11-1	363,791	4.28
GOLDMAN, SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	東京都港区六本木6-10-1	349,300	4.11
株式会社オートニクス	埼玉県志木市下宗岡4-14-26	273,600	3.22
鈴木 満寿世	埼玉県川越市	247,600	2.91
平澤 修	神奈川県横浜市神奈川区	245,050	2.88
計	-	5,015,241	59.13

(注) 1. 2016年9月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有(変更)報告書において、カバウター・マネージメント・エルエルシーが2016年8月29日現在で347,541株を保有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができていないことから、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 カバウター・マネージメント・エルエルシー  
住所 アメリカ合衆国イリノイ州60601、シカゴ、ノース・ミシガン・アベニュー401、  
2510号室  
保有株券等の数 株式 347,541株  
株券等保有割合 3.97%

2. 2019年9月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有(変更)報告書において、インターナショナル・バリユー・アドバイザーズ・エル・エル・シーが2019年9月4日現在で1,130,200株を保有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができていないことから、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 インターナショナル・バリユー・アドバイザーズ・エル・エル・シー  
住所 717 Fifth Avenue, 10th Floor, New York, NY 10022  
保有株券等の数 株式 1,130,200株  
株券等保有割合 12.90%

3. 2013年12月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有(変更)報告書において、エフエムアール エルエルシーが2013年11月29日現在で804,000株を保有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができていないことから、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー

住所 245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA  
 保有株券等の数 株式 804,000株  
 株券等保有割合 9.18%

4. 2019年10月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有（変更）報告書において、ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン株式会社が2019年10月9日現在で797,600株を保有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができていないことから、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン株式会社  
 住所 東京都港区赤坂5-4-15 ARA赤坂ビル 4階  
 保有株券等の数 株式 797,600株  
 株券等保有割合 9.11%

5. 上記のほか、自己株式279,501株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 279,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,470,900	84,709	-
単元未満株式	普通株式 9,600	-	-
発行済株式総数	8,760,000	-	-
総株主の議決権	-	84,709	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テクノメディカ	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目5番1号	279,500	-	279,500	3.19
計	-	279,500	-	279,500	3.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について監査法人シドーによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,518,650	9,567,135
受取手形	46,387	47,250
電子記録債権	378,281	356,729
売掛金	2,795,226	2,305,292
商品及び製品	1,328,094	1,220,575
仕掛品	153,913	195,269
原材料及び貯蔵品	113,835	122,485
前払費用	32,326	38,664
未収消費税等	11,412	-
その他	10,887	10,141
貸倒引当金	2,241	2,241
流動資産合計	14,386,774	13,861,303
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	954,961	1,105,711
減価償却累計額	564,466	580,699
建物(純額)	390,494	525,011
構築物	4,077	2,577
減価償却累計額	3,619	2,318
構築物(純額)	458	259
機械及び装置	186,219	186,219
減価償却累計額	137,527	146,082
機械及び装置(純額)	48,691	40,136
工具、器具及び備品	173,196	194,675
減価償却累計額	132,329	146,574
工具、器具及び備品(純額)	40,867	48,100
土地	787,326	787,326
建設仮勘定	-	50,437
有形固定資産合計	1,267,837	1,451,272
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	13,640	30,322
ソフトウェア仮勘定	18,770	-
電話加入権	1,177	1,177
特許権	1,793	1,678
無形固定資産合計	35,382	33,178
<b>投資その他の資産</b>		
出資金	7,510	7,510
繰延税金資産	316,562	297,725
長期前払費用	26,975	31,512
その他	114,147	117,168
投資その他の資産合計	465,196	453,916
固定資産合計	1,768,416	1,938,367
資産合計	16,155,190	15,799,670

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,111,813	1,015,037
未払金	252,733	188,271
未払費用	67,794	72,514
未払法人税等	293,802	198,959
未払消費税等	-	42,105
前受金	118,385	125,305
預り金	9,601	11,761
前受収益	129,559	157,815
賞与引当金	130,333	159,166
役員賞与引当金	28,300	-
その他	1,275	1,466
流動負債合計	2,143,599	1,972,402
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	134,165	146,746
役員退職慰労引当金	122,423	-
製品保証引当金	3,177	2,354
その他	9,984	35,598
固定負債合計	269,750	184,700
負債合計	2,413,350	2,157,102
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,069,800	1,069,800
資本剰余金	967,926	968,140
利益剰余金	12,095,063	12,185,910
自己株式	390,949	581,282
株主資本合計	13,741,840	13,642,568
純資産合計	13,741,840	13,642,568
負債純資産合計	16,155,190	15,799,670

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	4,166,390	4,704,692
売上原価	2,200,935	2,582,126
売上総利益	1,965,455	2,122,565
販売費及び一般管理費	1,307,367	1,516,740
営業利益	658,088	605,825
営業外収益		
受取利息	222	233
受取配当金	0	0
為替差益	152	-
受取賃貸料	-	3,032
その他	2,137	1,035
営業外収益合計	2,512	4,302
営業外費用		
支払利息	47	-
為替差損	-	2,084
その他	-	143
営業外費用合計	47	2,228
経常利益	660,553	607,899
特別利益		
受取損害賠償金	16,510	80,000
特別利益合計	16,510	80,000
特別損失		
訴訟関連費用	2,152	10,553
固定資産除却損	-	183
特別損失合計	2,152	10,736
税引前四半期純利益	674,911	677,162
法人税、住民税及び事業税	189,818	164,598
法人税等調整額	9,655	18,836
法人税等合計	199,473	183,435
四半期純利益	475,438	493,726

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	674,911	677,162
減価償却費	32,249	43,387
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,833	122,423
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,836	12,581
賞与引当金の増減額(は減少)	5,742	28,832
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,847	822
役員賞与引当金の増減額(は減少)	26,675	28,300
受取利息及び受取配当金	222	233
有形固定資産除却損	-	183
支払利息	47	-
売上債権の増減額(は増加)	771,253	510,622
たな卸資産の増減額(は増加)	292,020	57,514
仕入債務の増減額(は減少)	324,590	96,776
その他の資産の増減額(は増加)	13,734	9,826
その他の負債の増減額(は減少)	17,803	43,364
小計	819,980	1,134,918
利息及び配当金の受取額	222	233
利息の支払額	47	-
法人税等の支払額	314,851	257,492
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>505,304</b>	<b>877,659</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	60,148	70,157
有形固定資産の取得による支出	13,087	222,665
無形固定資産の取得による支出	3,722	2,135
差入保証金の差入による支出	2,863	4,787
差入保証金の回収による収入	2,262	3,119
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>77,559</b>	<b>296,627</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	124	200,013
配当金の支払額	385,619	402,690
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>385,744</b>	<b>602,703</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	41,999	21,671
現金及び現金同等物の期首残高	7,129,237	7,200,412
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,171,237	7,178,741

【注記事項】

(追加情報)

当社は、2019年6月26日開催の第32期定時株主総会において、取締役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給ならびに退任取締役に対する退職慰労金贈呈について決議いたしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、支給済分を除く、打ち切り支給額の未払分35,598千円を固定負債のその他(長期未払金)に含めて表示しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当	425,890千円	495,939千円
賞与引当金繰入額	93,790	120,203
退職給付費用	8,783	12,082
役員退職慰労引当金繰入額	5,558	-
研究開発費	227,949	258,749

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	9,429,437千円	9,567,135千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,258,199	2,388,394
現金及び現金同等物	7,171,237	7,178,741

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	385,493	45	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	402,880	47	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式95,400株を取得いたしました。この結果、当第2四半期累計期間において、単元未満株式の買取による取得等も含めて自己株式が190,332千円増加し、当第2四半期会計期間末における自己株式は581,282千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

当社は、医療機器及びこれら装置で使用する消耗品の製造、販売を主たる事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は作成していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	55円49銭	58円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	475,438	493,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	475,438	493,726
普通株式の期中平均株式数(株)	8,568,413	8,500,260

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社テクノメディカ

取締役会 御中

### 監査法人シドー

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 和重 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 政近 克幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノメディカの2019年4月1日から2020年3月31日までの第33期事業年度の第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノメディカの2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。